

■ 申請書の到着日が申請日となります。

令和3年11月版

郵送用ご案内

住居確保給付金申請に必要な提出物

コピーで提出するAの書類を揃えてから、Bの提出書類を慎重に記入してください。

【A. 原本のコピーを提出するもの】

裏面やページが飛ぶなど、コピーもれにご注意ください。

□ A-1 本人確認ができる書類

①～⑤のいずれか

- ① 運転免許証両面（記載住所が申請する住所と違う場合は、②～⑤のうち1点添付）
② 住民基本台帳カード ③ 各種福祉手帳 ④ 健康保険証 ⑤ 住民票

お持ちでない方はご相談ください。

A-2とA-3は、支給対象の条件に合わせてどちらか一方をご提出ください。

□ A-2 過去2年以内の離職、または廃業した方

- ① 離職票 ② 雇用保険受給資格者証 ③ 解雇通知 ④ 廃業届(自営の場合)
⑤ その他の離職日や廃業日が記載された書類

いずれか1点で構いません。

□ A-3 休業等により収入が減少した方

収入を得る機会が減少したことがわかる書類をご提出ください。

主な事例等を、裏面に掲載。

以下、全ての申請者が対象です

□ A-4 世帯で収入がある方全員の収入が確認できる書類

- ① 直近3か月分の給与明細
自営（事業収入）の場合、収支（売上と経費など）のわかる書類をご提出ください。
➢ 収支がわかる書類がない場合は、同封の様式「住居確保給付金に係る収支状況（個人事業主用）」でも可
- ② 親族等からの継続的な仕送り、または給与以外の継続的な収入
- ③ 定期的に支給される公的給付等
- 【例】雇用保険の失業等給付、職業訓練受講給付金、児童扶養手当、児童手当
各種年金、特別児童扶養手当
特別障害者手当、障害児福祉手当、（配偶者の）育児休業給付金

- 借入金、退職金または公的給付等のうち臨時的に給付されるものは収入としません。
- 一括で支給される手当や給付等は、月額で算定します。
- 事業主であって事業収入が赤字の場合、本人収入は0円とします。

□ A-5 世帯全員の現在高を記帳したすべての預貯金通帳

提出日当日に記帳した預貯金通帳（ネット銀行の場合は、記録の書面）

- 通帳の記帳は、右記に注意してください。
- 事業主個人名の通帳に、事業用の借り入れや経費の引き落としの記録がある場合は、その旨を説明するメモを添えてください。

【コピーでの提出を求める箇所】

- A.金融機関、口座名、口座番号がわかるページ（表紙や1ページ目）
B.直近3か月程度の入出金がわかるページ
C.定期預貯金や担保明細のページ・貯蓄預金のページ（預貯金がない場合も必須）

(ア) 残高が「0円」
(イ) 直近の入出金がない
ア、イの場合でも、可能な限り入金または出金をして提出日当日の日付を記帳してください。

□ A-6 生活実態が確認できるもの	
電気・ガス・水道・電話料金など、住所と本人名が入った支払い書類や検針票	提出は1点で構いません。
□ A-7 賃貸契約書 ※ 重要事項説明確認書は不要です	
① 賃貸契約書に世帯人数の記載がない場合は、世帯全員の健康保険証、または世帯全員が記載された住民票などを提出ください。 ② 現状が契約書の内容と異なる場合は、その経緯がわかる書類を添付してください。 書類がない場合は、貸主（または管理会社）へ依頼してください。 【例】 管理会社の変更、契約期間切れ、借主の名義が違う、など。	▶ B-2 給付金支給申請書⑧欄の人数を、賃貸契約書に記載された人数で確認します。 ▶ 住居確保給付金は、賃貸契約書にある家賃支払い先へ振り込まれます。

【B. 原本を提出するもの】

記入した原本の両面をコピー後、ご本人控えとして保管してください。
 間違えた箇所は、二重線で訂正後に訂正印を捺印してください。

□ B-1 相談受付・申込票	
□ B-2 「生活困窮者住居確保給付金支給申請書」 (様式1-1)	
【注 意】 必ず上記Aで揃えた書類を参照のうえ、正確に記入してください ① 収入欄は、申請する月の1か月間の合計額です。 ② 預貯金等は、提出日当日の預貯金残高と所持する現金の合計額です。	①・②とも、次のB-2 補の計算シートで計算後に、各合計額を転記してください。
□ B-2 補 住居確保給付金申請のための計算シート 収入 預貯金	
世帯の家族ひとりごとの収入と預貯金の詳細を記入します。 その合計額を、B-2の申請書に転記してください。	
□ B-3 「住居確保給付金申請時確認書」 (様式1-1A)	
① 誓約事項、同意事項をよくお読みの上、日付・住所（居所）・氏名を記入ください。 ② （裏面）の②追加確認書類等 1 求職番号の記載 を忘れずに記入ください。 枠内に ハローワーク（公共求職安定所）求職番号を記入ください。	
□ B-4 「求職申込み・雇用施策利用状況確認票」	
居住所を管轄するハローワークへ出向き、記入を依頼してください。 ※ 申請者記入欄 はご自身で記入ください。求職番号を忘れずに記入ください。	休業等により収入が減少した対象者は、提出不要。

お住まいの住宅の貸主、または貸主代理人(管理会社など)に記入を依頼してください。

□ B-5 「入居住宅に関する状況通知書」 (様式2-2)	
透明袋に封入された書類を、貸主、または貸主代理人へお渡しください。	
① 記入済みの書類が戻りましたら、裏面の本人記入欄を埋めてください。 ② 「入居住宅に関する状況通知書」の提出は、「生活困窮者住居確保給付金支給申請書」提出後でも構いません。	「入居住宅に関する状況通知書」の提出が遅れると、申請手続きが完了しませんのでご了承ください。

申請書類の到着後、電話にてご連絡することがあります。着信履歴を確認後、折り返しの連絡をお願いします。

札幌市生活就労支援センター

ステップ

記入見本

様式第一号(第十三条関係)(表面)

本人印

訂正箇所が発生に備えて、押印してください。

(様式1-1)(表面)

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	サッポロ タロウ						
①氏名	札幌 太郎						
②生年月日	昭和・平成・令和	39年	4月	1日	満(56)歳		
③電話番号	011-221-0000			④性別	男・女		
⑤次の(1)又は(2)の場合であること(いずれか該当する方に記載)							
(1) 離職等の場合							
離職等の時期	令和2年〇月〇日						
離職等した事業所	××××株式会社						
(2) 第3条第2号に規定する場合							
給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	(例) 新型コロナウイルス感染症の影響で〇〇〇(元の就労状況)〇〇が……(現状)……となり、収入が減少した状況です。						
⑥離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること							
離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	(例) 〇月〇日退職までは、契約社員として××××(株)の給与で生計を維持していた。						
⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること(いずれか該当する方に記載)							
(1) 住居を喪失していること							
住居を喪失した時期	⑦の(1)						
喪失した住居の住所	現在、住居のある人は記入不要						
現在の状況							
(2) 住居を喪失するおそれがあること							
現在の住所	札幌市中央区大通西6丁目99番地 ステップ荘1号室						
住居の家主等	大家 はなこ						
喪失するおそれのある住居の家賃額	42,000円						
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	(例) 〇月〇日××××(株)を退職して収入がなくなり、家賃滞納のおそれがあるため。現在就職活動中。						
⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること							
フリガナ	氏名	続柄	性別	生年月日	収入(月額)	預貯金等	合計
	札幌 太郎	本人	男	昭和39年4月1日	32,050円	78,523円	32,050円
							78,523円
※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。							
上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「則」という。)第1条第1項第2号に規定する生活困窮者住居確保給付金(以下「住居確保給付金」という。)の支給を受けることとする。							
私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金に必要となる範囲で、則第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。							
また、裏面の注意事項について、同意します。							
提出日	令和 3年 1月 27日					記名押印	
	札幌市長 殿					申請者氏名 札幌 太郎	

離職等の求職者が記入

休業等で収入が減少した方が記入

全申請者が記入

申立事項

「預貯金等」額は、提出日当日の残高と所持する現金の合計額です。

申請書到着後にステップにて受付印を押印します。



注) 誤記入の訂正箇所には、訂正印を押印

- ① 各項目とも事前に確認の上、間違いのないように記入してください。
- ② 収入や預金などの合算欄は、計算間違いや申請漏れにくれぐれもご注意ください。

休業等により収入が減少した方とは？

経済社会情勢の変動等によりご本人の意思にかかわらず、雇用主や発注元から勤務日数や就労機会の減少を余儀なくされた方で、勤務日数や勤務時間が全くなかったことまでを求めるものではありません。

■休業等により収入が減少した場合の確認方法

収入を得る機会が減少したことがわかる書類をご準備ください

- 雇用され就業している方の場合は、労働条件が確認できる労働契約書類と勤務日数や勤務時間の減少を確認できる雇用主から提示されたシフト表などで確認します。
- 個人事業主においては、店舗の営業日や営業時間の減少が確認できる書類で確認します。
- 請負契約で収入を得ている場合は、注文主からの発注の取り消しや減少が確認できる書類等で確認します。

< 事例 >

- (例1) フリーで活動しているスポーツジムインストラクターが、契約しているスポーツジムが一部休業になり、週4～5日活動していたところ週2～3日程度以下になった。
 - ▶ スポーツジムのシフト表等を準備してください。
- (例2) フリーで通訳をしている方が、参加予定だった海外からのゲストを招いた2週間のイベントが自粛のため中止になった。
 - ▶ イベント中止のチラシ、通訳として参加予定だったことが分かるメールの写し等を準備してください。
- (例3) アルバイトを2つ掛け持ちしている方が、景気の悪化により1つの事業所が休業となり、シフトがなくなった。
 - ▶ 事業所が休業になったことが分かるHPの写し等をご準備ください。
- (例4) 旅館業を営む方が、自粛のため宿泊客からキャンセルが相次いだ。
 - ▶ 予約キャンセルのメールの写しや電話予約の場合は予約時とキャンセル時の電話受付メモ等をご準備ください。
- (例5) 飲食店を営む方が、営業を続けるが自粛のため客足が遠のき売り上げが減少した。
 - ▶ 売上が減少する前のひと月の売上表と直近月の売上表の写しを準備してください。



このような書類がない場合は、
WEBページのお問い合わせフォーム
またはEメール、電話にてご相談ください

電話 011-221-1766

【受付時間】 午前9:00～午後5:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

Eメール: step-sapporo@career-bank.co.jp 右のQRコードからもメールを送信できます→

〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目10番地 大通公園ビル7階

